

生活の経済学

松尾 博 著

ミネルヴァ書房

増補 生活の経済学

松 尾 博 著



ミネルヴァ書房

〔著者紹介〕

松 尾 博 (まつお ひろし)

1920年 大阪府に生まれる

1942年 京都大学経済学部卒業

現 在 滋賀大学経済学部教授
経済学史・経済原論専攻
経済学博士(京都大学)

主 著 『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房, 1966年

現住所 京都市山科区御陵山ノ谷24

生活の経済学 (増補版)

1971年10月5日 第1版第1刷発行
1976年3月10日 増補版第1刷発行
1979年12月20日 増補版第5刷発行

〈検印省略〉

定価 1200円

著 者 松 尾 博
発 行 者 杉 田 信 夫
印 刷 者 江 戸 卯 一 郎

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房
607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話 (075) 581-5191番(代表)
振替口座 京都 8076番

©松尾 博, 1971

共同印刷工業・木村製本

3033-73002-8028

Printed in Japan

は し が き

初学者を対象に教養経済学あるいは家庭経済学の講義をする機会を与えられるようになってからはや六年あまりになる。本書は、その間の講義案をもとにしながら、今度あらたに書いてみたものである。『生活の経済学』と名づけたのは、企業本位の立場ではなく国民生活優先の立場からの経済学という意味をあらわしたかったからにはかならない。

ここで家庭経済学の内容についての私見を述べておきたい。家庭経済学は、まず、「家庭経済の学」、すなわち家庭経済（家計）にかんする学と解されることができ。しかし、そのばあいには、消費過程に重点をおく考察に偏して、社会経済にかんする問題の取り扱いは勢い副次的になってしまい、社会経済全般についての理解を与えることがむずかしくなる。悪くすれば、それは単なる家計やりくりの技術論に墮してしまふであらう。それ故、家庭経済学は、「家庭の経済学」、すなわち家庭人のための経済学、家計にたずさわる人びとにとって必要な社会経済学と解されなければならない、とわたしは考える。もともと、

問題を取り上げていくさいに、たえず家庭経済との関連にふれることに注意すべきはいうまでもない。このように考えているところから、わたしは、導入の方法や力点の置き所をいく分変えながらではあるが、教養経済学も家庭経済学も、そのアウトラインはほぼ同じ形で講述しているのである。

わたしは、聴講者が専門課程の学生でないからといって、ことさらに著しく講義内容の水準を下げることは正しくない、と思っている。したがって、本書においても、必ずしもやさしくない経済学の基礎理論を取り扱った部分がかなり含まれている。また、もともと教科書として用いることを意図して書いたために、ヨリくわしい説明を講義のさいにゆずって簡略化した結果、ややわかりにくくなってしまったところもないではない。しかし、一叙述はできるだけ平明にするよう努めたつもりだから、ひとりで読んでもらってもさほど理解困難ではあるまいと思う。もしも本書が、単に学生諸君だけではなく、一般の人びととりわけ家庭の主婦の方がたにもひとかれ、なんらか参考になるところがあつてお役にたつことができたならば、著者として、この上ないよろこびである。

本書を書きはじめたのは、一昨年末から一カ年間心ならずも引き受けなければならなく

なった学部長の仕事の合間をぬってであった。しかし、学園紛争の余じんなおさめやらぬ時期ということもあって、公務の方がはじめ覚悟していた以上にきびしく、それに煩わされて筆は思うようにはかどらなかった。そのため、ついに任期中には書きあげることができず、やっといまごろになって擱筆する運びとなっていました。このような事情は、まったくの私事に属するけれども、わたしとしては、一つの思い出にもなることなのでとくに書きとめておきたい。

本書の執筆をすめられ、怠惰なわたしをたえずはげまして下さったミネルヴァ書房の高橋邦太郎氏には、一方ならぬお世話になった。あつくお礼申し上げます。

一九七一年初夏

著 者

第二刷にあたって、現在の国際通貨制度など二、三の箇所、最近の動きに即した若干の修正・加筆を行なった。(一九七二年二月)

増補に際して

本書の初版を刊行してから早くも四年余りになってしまった。この間における内外の経済情勢の推移はまことにめまぐるしい。著者としては、重刷にあたって、なによりもまず、利用している統計数値を更新すべき義務を痛感するが、さてそうになると、当然改めなければならぬ箇所が二、三にとどまらないだけではなく、さらに、これを機会に書きかえたいと思うところもかなり見出されて容易に收拾がつかない。そのため、はなはだ手前勝手な処置ながら、今回は全面的な改訂を断念して本文はそのままに、そのかわり、補章「スタグフレーション・資源問題・食糧危機」を書き加えることにした。読者が最近の諸問題について考えていくときの手がかりとなれば幸いである。

一九七六年一月

著者

目次

はしがき

I 経済生活

1	経済とその発展	一
2	発展の諸段階	四
3	資本主義経済	一〇

II 家計

1	収入の源——職業と地位	一六
2	支出、その諸法則	二四
3	剰余と不足	三三

次 目

III 企 業

1	商品の価格と価値	一四
2	産業資本とその利潤	一六
3	剰余価値の生産	一八
4	利潤率にかんする法則	二一
5	商業資本と貸付資本	二七
6	資本の蓄積	三六
7	景気の循環	三七
8	独占の形成	三八
9	金融資本と帝国主義	三九

IV 物 価

1	物価指数	一〇一
2	価値形態の発展——貨幣	一〇六
3	貨幣の機能	一一五
4	金本位制と管理通貨制	一二三
5	資本主義の変貌	一三〇
6	現代のインフレーション	一二六

V 生活向上

1	GNPと国民生活	二四
2	公害の原因	二五
3	公害の対策	二六
4	社会保障	二七
5	財政 (1)——支出	二八
6	財政 (2)——租税	二九
7	社会主義の思想	三〇
8	社会主義経済	三〇
9	今日の課題	三一
補章	スタグフレーション・資源問題・食糧危機	三〇
索引		

I 經濟生活

I 經濟生活

1 經濟とその発展

「人はパンのみにて生きるものにあらず」という。たしかにわたしたち人間の生活は、学問、芸術、文学、宗教などの高度の精神的活動をもってみたまれている。しかし、同時に、人はパンなくして生きるあたわずである。「衣食足って礼節を知る」といわれる。人間が生きていくためには、どうしても種々の物資がなくてはならない。しかも、生存に不可欠な物資のうちで、自然そのままで無尽蔵にえられるもの、すなわち自然財はきわめて少ない。大半の物資は、それを獲得するために人間自身の労働を必要とする。そういう人間の労働が加わっている物資を財貨、あるいは經濟財とよぶ。人間は、財貨を生産するた

めに働き、ついでそれを消費するという行為をくりかえしながら生きているのである。このような財貨の生産と消費との循環過程Ⅱ再生産過程が、すなわち経済——経済生活である。

ところで、人類の経済生活は長い歴史をもっていて、きわめて乏しい生活手段にしか恵まれなかった原始時代から、まことに多種多様な財貨が生産されている現代の社会にまで発展してきた。だが、その発展は、単に、人間が生産し消費する財貨がヨリゆたかになってきたというだけのものではない。そこにはいくつかの大きい段階が見出され、各段階の経済生活は、その性格、内容がおおいに異なっているのである。これはどういう事情によるのか。

財貨は、自然の与える素材（これを労働対象という）にたいして、人間が、道具すすんでは機械など手の延長として役立つ労働手段を用いながら労働することによって生産される。しかし、労働対象と労働手段という客体的要素、すなわち生産手段と、労働の源泉である人間の肉体的能力的の総体という主体的要素、すなわち労働力とが結合して発現する生産力は、生産の一側面をなすにすぎない。人間はもともと社会的存在であって、その生

産活動、自然への働きかけは、つねに、多かれ少なかれ、直接にか間接にか、人と人との一定の結びつき、つながりのなかではじめておこなわれる。この一定の社会的関係を生産関係とよぶが、それが、生産のいま一つの側面なのである。したがって、財貨生産の具体的な過程は、生産力と生産関係との統一としてとらえられなければならない。これを生産様式とよぶ。

ところが、人間はたえず労働手段の改善、精巧化につとめ、その活動の範囲と能力を拡大していく結果として、生産力は不断に変化し発展を上げていく動的性質をもつのに反して、ひとたび形成された生産関係は、それを有利とする社会集団——階級の手でその秩序づけと安定化がはかられ法的規範にまで高められて、固定的、静止的な傾向をもつ。そのため、生産力が一その発展をとげると、既存の生産関係はもはやこれに照応しなくなつて、むしろ生産力の伸長をはばむものに変わり、この矛盾は、結局、古くなった生産関係の打破、まったく別個のあたらしい生産関係の創出によってのみ解決されるということになるのである。こうして、以前と異なった性格の新生産様式が成立する。経済の発展における諸段階は、実は、経済生活の基底をなす生産様式のこのような交代変遷に根ざして

いるのである。そして、これまで人類が経験してきた生産様式として、原始共同体、奴隸制、封建制、資本主義、社会主義の五つを挙げることができる。

2 発展の諸段階

今日わたしたちが生活している社会は、資本主義的生産様式に立脚しているわけであるが、経済の歴史は、資本主義が成立するまでに三つの生産様式を順次に通過してきた。

人間が猿から進化するうえで決定的な役割を演じたものは、労働手段——道具の使用であった。言語の発生と火の発見・利用がこれにもなった。そして、原始人は、はじめは植物の果実の採取、狩猟、漁撈などに従っていたが、やがて牧畜や原始的農業を営むようになり、その後、次第に定着農耕の時代に入ってしまった。しかし、当時、なおきわめて未発達な労働手段による生産力の水準はいちじるしく低く、人間ひとりひとりの力が弱かったため、原始人は最初から群をつくって集団的な生活を営んでいた。こうして、やがて、

血縁關係を基礎に自然發生的に形成された共同組織がすなわち原始共同体である。

原始共同体における生産關係の基礎は、土地をはじめとする主要な生産手段の共同所有ということであった。各人はあらかじめ共同体によつて割当てられた労働に共同で従事した。したがつて、その協働の結果である生産物もまた共同体に帰属し、その一部分は各成員の直接の消費のために原則として平等に分配され、他の部分は共同体全体の共通の必要をみたすために共同で消費された。しかし、各成員が共同でその生活時間の大部分を労働にふりむけても、彼らの獲得できた生活手段は非常に乏しく、一般に、共同体はそれによつてかろうじて自己自身を再生産することができたにすぎない。もちろん、いくらかの労働手段その他は個人的に所有されていたものの、そこには生産手段の私有という觀念はまだ存在しなかった。

原始共同体は、はじめ母權制氏族制度の形態をとっていたが、やがて、一夫一婦制の出現と、労働手段の進歩の結果農業その他における男子の比重が高まったことによつて、家父長制氏族制度に移つていった。

しかし、生産力の発展は、次第に共同体的生産関係を解体していく。青銅器時代、とくに鉄器時代に入って、進歩した金属製の農具その他の労働手段が出現すると、これまでより小規模な家族労働による農耕が可能となり、家父長制氏族社会の構成単位であった家父長制的大家族の自立化の傾向が生まれてきた。そして、まず生産物が、ついで可動的な生産手段が各家族の私的所有に移され、ついには土地までが私有財産となって、生産手段の共有にもとづく集団的労働は、漸次、私的所有にもとづく個別経営に変わっていった。

他方、生産力の発展につれて剰余生産物を生産できるようになった結果、戦争による捕虜が奴隷として利用されるようになり、さらに、私的所有と個別経営の出現がおのずから生みだした貧富の差にもとづいて発生した債務者も、大所有者の奴隷に転落していった。こうして、原始共同体的生産様式は崩壊して奴隷制的生産様式に移行したのである。

奴隷制的生産関係においては、奴隷所有者対奴隷という階級的関係がその基礎となっている。前者が生産手段とともに直接生産者である奴隷をも私有しているのに対して、後者は完全に人格を認められず、単なる「ものを言う道具」として使用される。奴隷所有者は、このような道具——財産としての奴隷を直接的な強制によって労働させ、自分の所有する

生産手段と結合することによって、奴隷の剰余労働、すなわち彼らが自分の生存にとって必要な生産物以上のものを生産する労働部分を徹底的に搾取した。

奴隷制的生産様式がもっとも典型的に發展したのはヨーロッパ古典古代の社会においてであったが、その初期段階の形態は、家父長制的奴隷制であった。ここでは家父長制的家族の自給自足が生産の目的であり、奴隷はなお主人の家族の一翼をなし、いわば家族労働の補助者であった。しかし、やがて労働奴隷制の形態——奴隷制工場（エルガステーション）や奴隷制大土地経営（ラティフディウム）があらわれて、奴隷制的生産様式はその發展の極限に達した。奴隷はきわめて苛酷な労役に服さなければならなかったが、生産物の交換売買、すなわち商品流通がさかんになり、商業、貿易もおおいに發達した。だが、大規模な経営は協業と分業を可能にして生産力の發展をうながしたけれども、生産そのものに本質的な利益をもたない奴隷に依拠している奴隷制的生産関係はヨリ以上の技術の進歩を阻止するようになる。度重なる奴隷の反乱もあって、大規模経営はついに分解しはじめ、次第に、解放奴隷とかつての自由な小生産者の転落層とからなる隷屬農民（コロヌス）に貸しだされ小作形式で耕作されるコロナート制へ轉換していった。それは、奴隷制の体内に